

その他費用の算定根拠
(NTT東日本)

目 次

手続費	2
同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率	3

手続費

(1) 同一番号移転可否情報調査費

一般番号ポータビリティに係る同一番号移転可否情報を提供する手続きに要する費用

ア.情報提供システムに係るもの(月額)

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	236,060 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	215 (単位:円)	
自己資本費用	190 (単位:円)	
利益対応税	162 (単位:円)	
合計(月額)	236,627 (単位:円)	

(イ)料金の設定

原価	236,627 (単位:円)	(ア)
料金	19,719 (単位:円)	÷ 12ヶ月

イ.情報提供に係る作業に要する費用(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,831 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.140 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	956 (単位:円)	x

・ 同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比率等	備 考
管理費	116,438	平成17年3月1日認可の設備区分別の費用明細表より
直接費(営業費・施設保全費・運用費)	1,068,404	
減価償却費	454,814	
固定資産除却費	66,742	
一般管理費比率	7.3%	/(+ +)